

佐賀県地域防災力向上促進事業実施要領

1 目的

台風の大型化や局地的な集中豪雨の発生等、災害が複雑多様化・大規模化している中、災害に迅速かつ的確に対応できる体制を充実、強化し、被害を最小限に抑えることができる防災・減災等の体制づくりに取り組む必要がある。

そのため、自主防災組織の結成促進及び育成強化と活動の活性化などへの取組を支援し、地域防災力の充実・強化を図ることを目的とする。

2 実施主体

- (1) 市町
- (2) 婦人(女性)防火クラブ
- (3) 県内に事務所を置き、自主防災組織の結成促進など地域防災力の向上に取り組む団体

3 事業内容及び事業実施の要件

- (1) 2 - (1) が実施主体の場合

【事業内容】

- ・危険個所の把握、防災マップ作成(災害時要援護者情報を含む。)
- ・DIG(Disaster Imagination Game)、クロスロード
- ・情報伝達、避難誘導などの防災訓練
- ・その他自主防災組織の地域防災力強化に寄与する取組

【事業実施の要件】

事業の実施に当たっては、佐賀県地域防災リーダー及び消防団員が参画した地区防災連絡会を開催すること。

- (1) 2 - (2) が実施主体の場合

【事業内容】

- ・会員の資質向上を目的とした研修会
- ・自主防災組織の結成促進や活動支援を目的とした研修や訓練
- ・火災予防をはじめとした防火・防災活動

【事業実施の要件】

事業の実施に当たっては、佐賀県地域防災リーダーや消防団員など団体の構成員以外にも参加を呼び掛けること。

- (2) 2 - (3) が実施主体の場合

【事業内容】

- ・会員の知識・技能の研鑽を目的とした研修会
- ・自主防災組織の結成促進や活動支援を目的とした研修や訓練

【事業実施の要件】

事業の実施に当たっては、佐賀県地域防災リーダーや消防団員など団体の構成員以外にも参加を呼び掛けること。

佐賀県地域防災リーダーとは、県が実施する「地域防災リーダー養成講座」を修了した者又は佐賀県が実施する講座と同程度の講座を受講した者のうち、県が委嘱した者をいう。

地区防災連絡会とは、地域の問題等を共有・解決し、活動の見直しや新たな取組を話し合うための地域の意見交換の場をいう。

4 事業実施の手続

事業を実施しようとする者は、「佐賀県地域防災力向上促進事業協議書」(様式1)により事業内容について県に協議するものとする。

なお、県は、事業の採択に当たり、必要に応じて「佐賀県総合防災アドバイザー」の指導・助言を受けるものとする。

5 費用

県はこの要領に基づき、実施主体が実施する事業に対し、別に定めるところにより補助するものとする。

様式1

第 号
年 月 日

佐賀県消防防災課長 様

提案者 住所
氏名

印

平成 年度佐賀県地域防災力向上促進事業協議書

平成 年度において、下記のとおり佐賀県地域防災力向上促進事業を実施したいので、佐賀県地域防災力向上促進事業実施要領の規定により、関係書類を添えて提案します。

記

- 1 企画協議書(別紙1)
※その他資料があれば併せて提出すること
- 2 応募団体の概要(別紙2)
 - ・団体の定款等
 - ・その他(防災活動PR資料等)※市町にあっては、省略とする。
- 3 誓約書(別紙3)
※市町にあっては、省略とする。

(別紙1)

企 画 協 議 書

1 概 要

事業の目的	
事業の概要	(実施予定期間及び実施予定日時) (実施予定地域) (実施予定項目・具体的内容)
現 状	※対象地域の防災体制 ・実施主体が市町 (自主防災組織の状況)※各地域毎 ・実施主体が市町以外 (団体の活動状況)
事業の効果	

注1: 自主防災組織の状況は、全体の組織率、世帯数、地域毎の状況を名称、組織設立年、分かる範囲で活動状況を記載すること。未結成の場合は、その課題を記載すること。

事業の内容				
時期 (月日)	場 所	参集団体・人	予定人数	内 容
		〇〇自治会		
		〇〇町内会		
		自主防災組織〇〇〇〇		
		佐賀県地域防災リーダー		
		消防団員		
		その他団体		
		地域住民		
		合 計		
		〇〇自治会		
		〇〇町内会		
		自主防災組織〇〇〇〇		
		佐賀県地域防災リーダー		
		消防団員		
		その他団体		
		地域住民		
		合 計		

注1:対象地域を複数で実施する場合、「防災研修」と「防災訓練」を実施する場合等実施日が異なる場合は、日毎に記載すること。枠が不足する場合は、適宜加えて記載すること。

注2:参集団体は、参集予定の場合、該当箇所に記載すること。

注3:市町にあっては、地区防災連絡会の開催予定日を記載すること。

注4:その他資料があれば、添付すること。

2 経費の配分

(単位:千円)

経費区分	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金額	備 考
計				

注:備考欄に補助対象経費の積算を記載すること

3 収支予算書

△ 収入の部

(単位:千円)

経費区分	予 算 額	備 考
計		

▽ 支出の部

(単位:千円)

経費区分	予 算 額	備 考
計		

(別紙2)

応募団体の概要調書

団体名		
所在地	〒	
代表者職・氏名		
設立月日		
構成員数		
団体の設立目的 これまでの活動実績 及び現在の活動内容		
前年度決算総額	千円(平成 年度)	
今年度の予算総額	千円(平成 年度)	
他補助金等 申請状況	制度の名称	
	補助を受ける場合の予定金額	千円
	備考	

※ この調書に加え、団体の定款等を添付すること。

(別紙3)

誓 約 書

私は下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(7)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

平成 年 月 日

佐賀県知事 様

団体所在地 _____

団体名 _____

(ふりがな)

代表者名 _____

代表者生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日 _____